

平成30年11月21日

発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会

建設生産・管理システム部会（平成30年度第1回）

参考資料2

# 直轄工事における総合評価落札方式の実施状況 【平成29年度 速報版】



国土交通省 国土技術政策総合研究所

~ National Institute for Land and Infrastructure Management

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ~

平成17年に施行された「公共工事の品質確保の促進に関する法律」を受け、国土交通省直轄工事では、平成19年度以降ほぼ全ての工事において総合評価落札方式を適用することにより品質確保を図ってきた。適用の拡大とともに受発注者の負担増大等の課題を解消するため、施工能力の評価と技術提案の評価に二極化する改善策を平成25年度から講じている。

## 1. 総合評価落札方式の適用状況

- 直轄工事では、平成19年度以降契約されたほぼ全ての工事に総合評価落札方式を適用しており、平成29年度においても件数ベース・金額ベースともにほぼ100%の適用率となっている。(P1~2)
- 平成29年度は、平成28年度に比べて契約件数が少なくなっているものの、契約金額は同等である。(P1~2)
- 契約タイプは、件数ベースでは施工能力評価型Ⅱ型が4,795件(65.7%)と最も多く適用されている。(P1)

## 2. 競争参加の状況

- 1工事当りの競争参加者数は、WTO技術提案評価型S型で平成28年度よりも増加しているが、他の契約タイプは減少している。(P4)
- 工事種別別では、「一般土木」、「AS舗装」、「電気設備」、「鋼橋上部」、「PC」の競争参加者数が多く、契約タイプ別では「WTO技術提案評価型(S型)」の競争参加者数が多い。(P5)

## 3. 入札の状況

- 「落札率」は、平成18年度の施工体制確認型の導入以降、随時の調査基準価格の見直しの影響により経年で増加傾向にある。(P6)
- 「入札率」は、平成18年度の施工体制確認型の導入以降、若干の増減はあるものの概ね横這いに推移している。(P7)
- 「入札率」の分布は、調査基準価格付近に集中する傾向が続いている。(P8)

## 4. 技術評価点の状況

- 技術評価点得点率の分布状況は、平成26年度以降緩やかな上昇が続いている。(P9)
- 技術評価点1位同点者数は、WTO技術提案評価型S型で平成29年度に減少している。(P10)

## 5. 落札者の特徴

- 落札者に占める技術評価点の最高得点者の割合は経年で増加傾向にある。一方、「落札者に占める最低価格者の割合は、WTO技術提案評価型(S型)では平成21年度以降経年的に増加し近年は横這い、施工能力評価型は、経年的に減少傾向にある。(P11)

1.	総合評価落札方式の適用状況	1
	・ 総合評価落札方式適用件数、金額〔経年の推移〕	
	・ 契約タイプの適用状況 工事種別〔平成29年度〕	
2.	競争参加の状況	4
	・ 1工事あたりの競争参加者数〔経年の推移〕	
	・ 契約タイプ別の競争参加状況〔平成29年度〕	
3.	入札の状況	6
	・ 入札の状況（「落札率」）〔経年変化〕	
	・ 入札の状況（「入札率」）〔経年変化〕	
4.	技術評価の状況	9
	・ 入札の状況（入札率の分布）〔経年変化〕	
	・ 入札参加者の技術評価点得点率分布〔経年の推移〕	
	・ 技術評価点 1位同点者数・技術評価点1位と2位の得点率の差〔経年の推移〕	
5.	落札者の特徴	11
	・ 落札者に占める技術評価点の最高得点者及び最低価格者の割合〔経年変化〕	

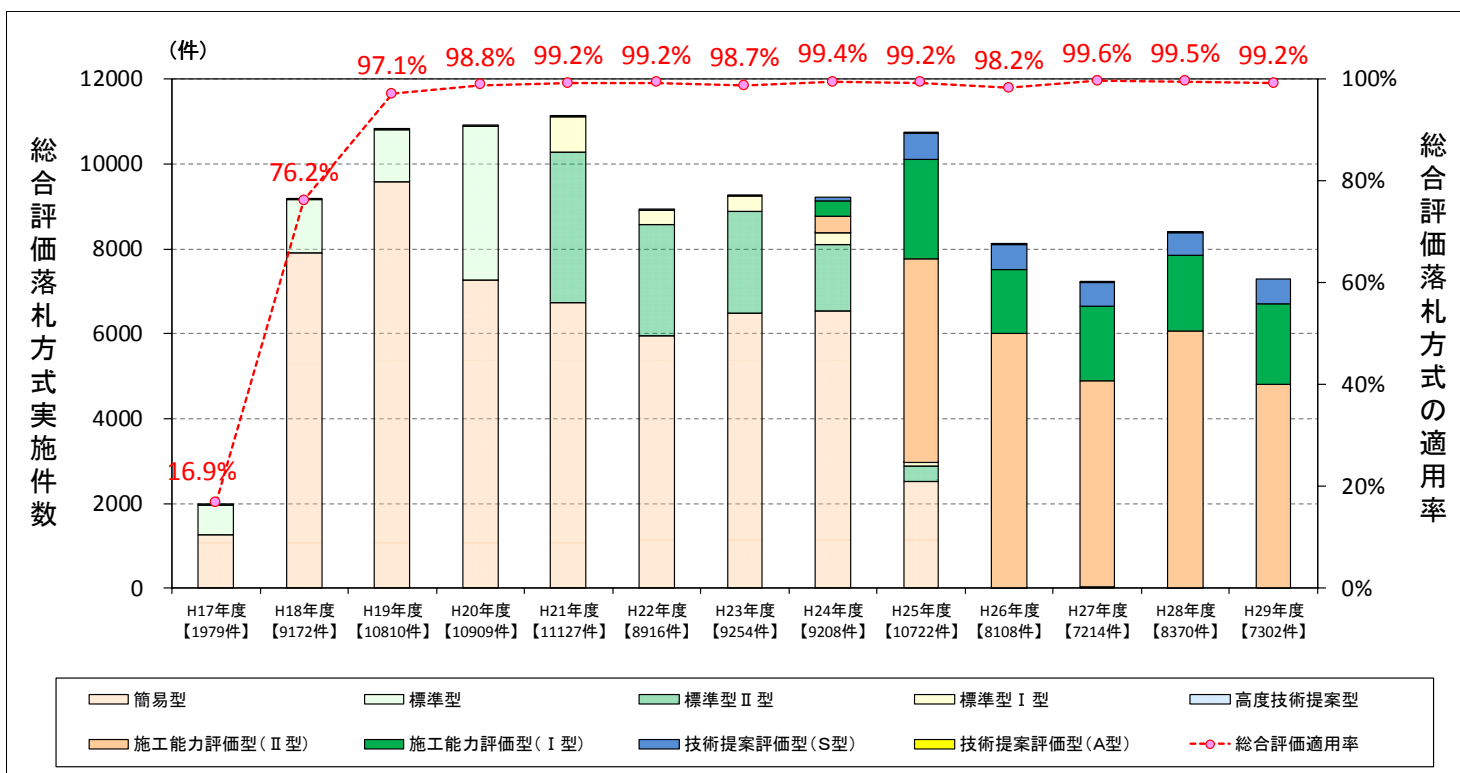
# 1. 総合評価落札方式の適用状況

## 総合評価落札方式適用件数、金額〔経年の推移〕

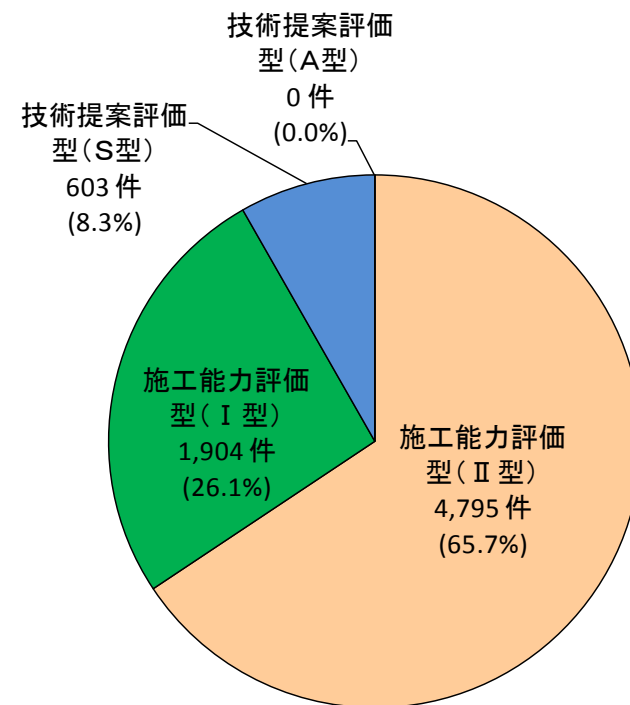
### ①実施件数

- 平成29年度において、総合評価落札方式の適用率は件数ベースで99.2%となり、ほぼ100%の適用状況となっている。
- 平成29年度において、契約タイプ別で最も多いのは施工能力評価型(Ⅱ型)の4,795件(総合評価落札方式適用工事全体に占める割合65.7%)、次いで施工能力評価型(Ⅰ型)の1,904件(同26.1%)である。

【実施件数(平成17年度～平成29年度)】



【件数シェア(平成29年度)】



注1) 8地方整備局の工事を対象(港湾・空港関係工事を含む)。

注2) 適用率は随意契約を除く全発注工事件数に対する総合評価落札方式実施件数の割合。

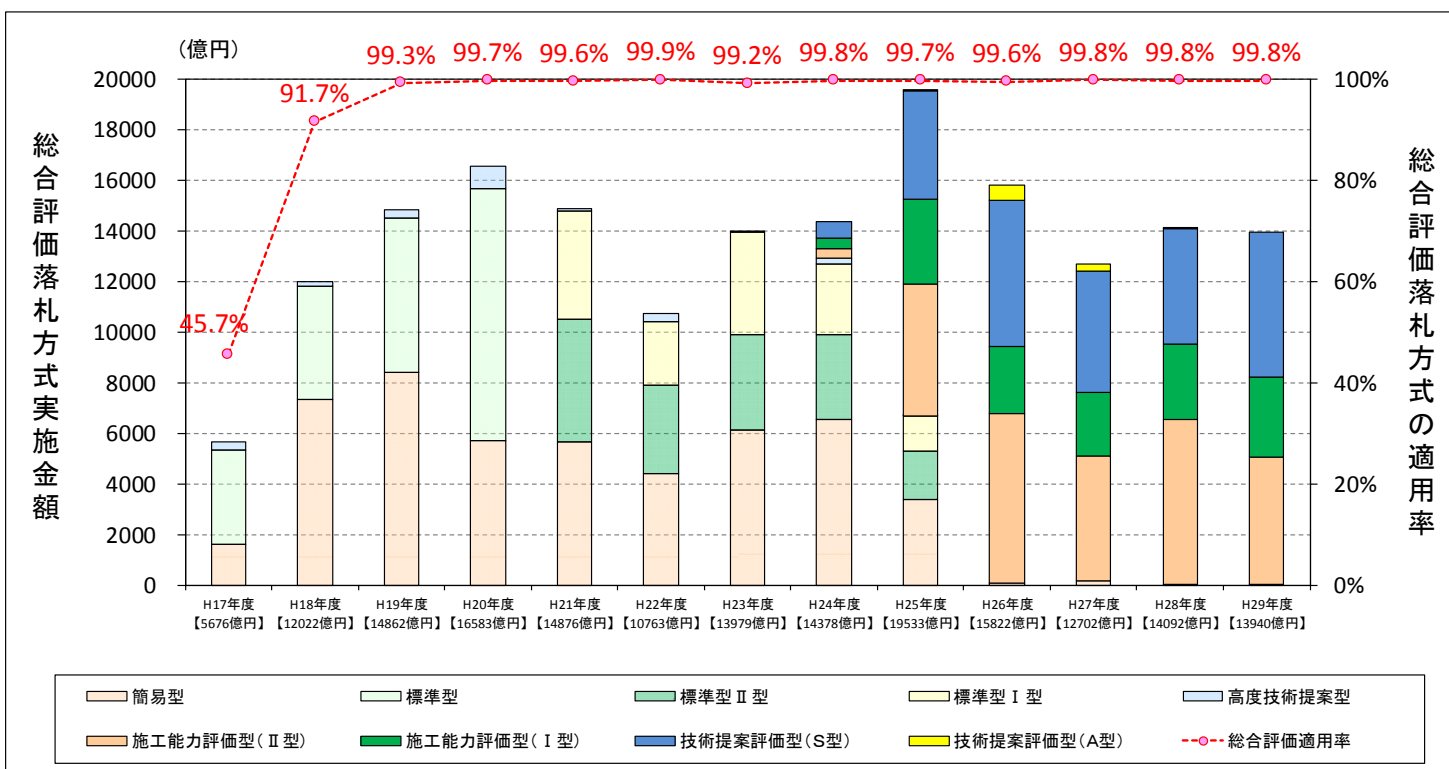
注3) 上記の他、技術提案・交渉方式による手続きを経た工事1件および価格競争による工事62件の契約を締結。

# 1. 総合評価落札方式の適用状況

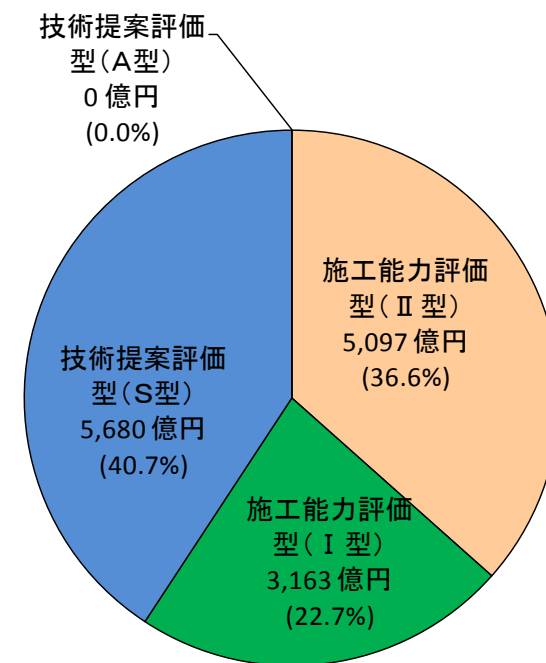
## ②実施金額（契約額）

- 平成29年度において、総合評価落札方式の適用率は金額ベースで99.8%となり、ほぼ100%の適用状況となっている。
- 平成29年度において、契約タイプ別で最も多いのは技術提案評価型(S型)の5,680億円(総合評価落札方式適用工事全体に占める割合40.7%)、次いで施工能力評価型(Ⅱ型)の5,097億円(同36.6%)である。

【 実施金額（平成17年度～平成29年度） 】



【 金額シェア（平成29年度） 】



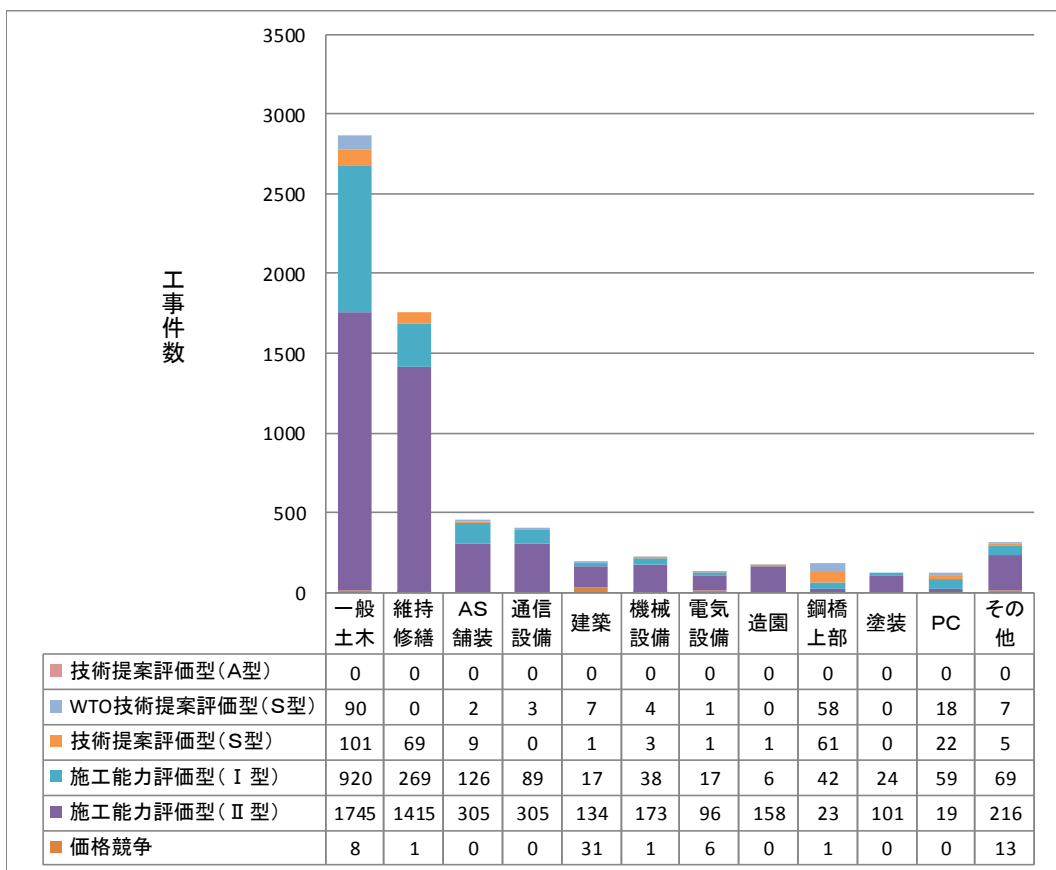
注1) 8地方整備局の工事を対象（港湾・空港関係工事を含む）。  
 注2) 適用率は随意契約を除く全発注工事金額に対する総合評価落札方式実施金額の割合。  
 注3) 実施金額は契約額(税抜)  
 注4) 上記の他、技術提案・交渉方式による手続きを経た1.35億円(1件)の工事および価格競争による32.98億円(62件)の工事の契約を締結。

# 1. 総合評価落札方式の適用状況

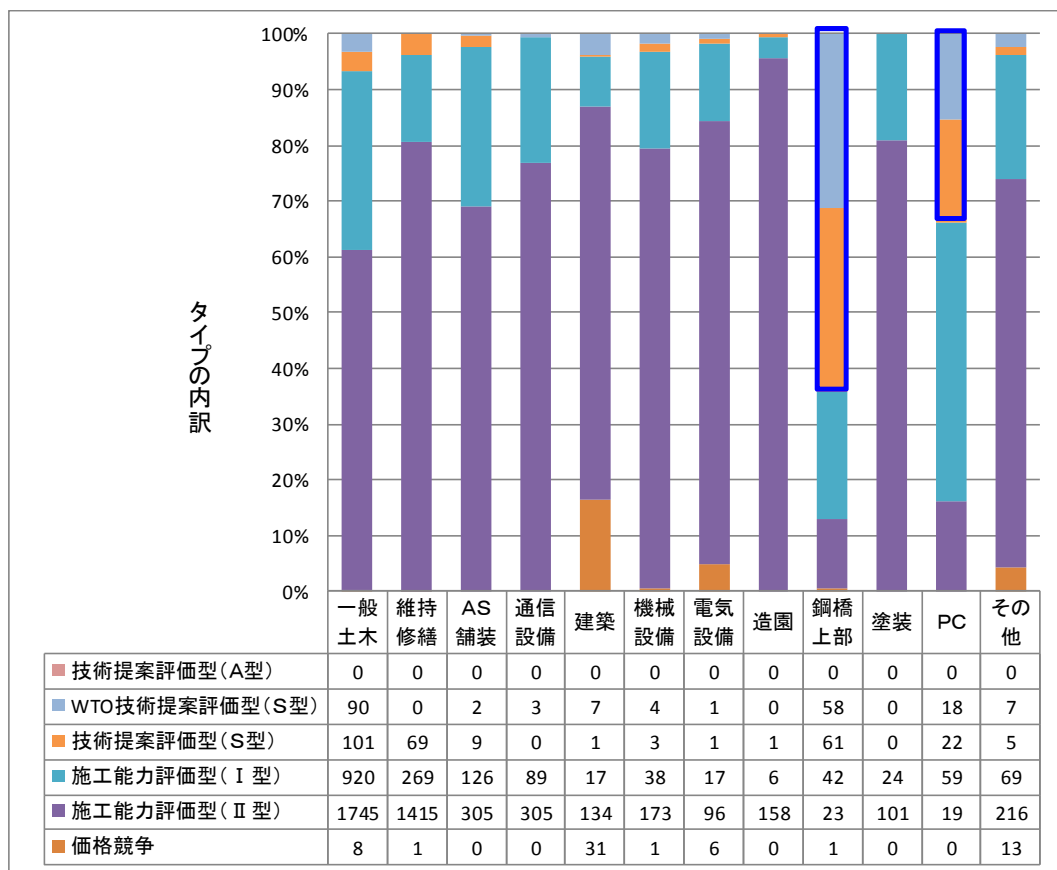
## 契約タイプの適用状況 工事種別〔平成29年度〕

- 鋼橋上部とPC以外の工事は、施工能力評価型の適用が9割を超えている。
- 技術提案評価型を適用した工事の割合は、鋼橋上部で約6割、PCで約3割となっている。

【 工事種別ごとの工事件数 】



【 工事種別ごとの割合 】



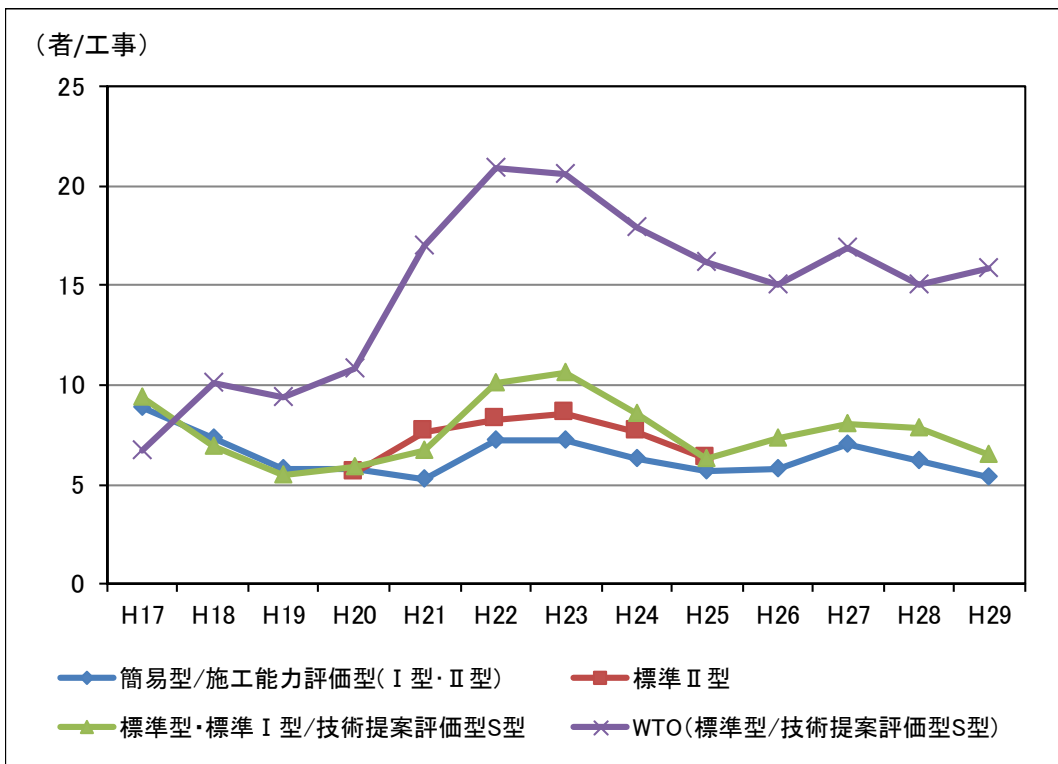
注1) 8地方整備局の工事のうち、港湾・空港関係を除く工事6,890件を対象

# 2. 競争参加の状況

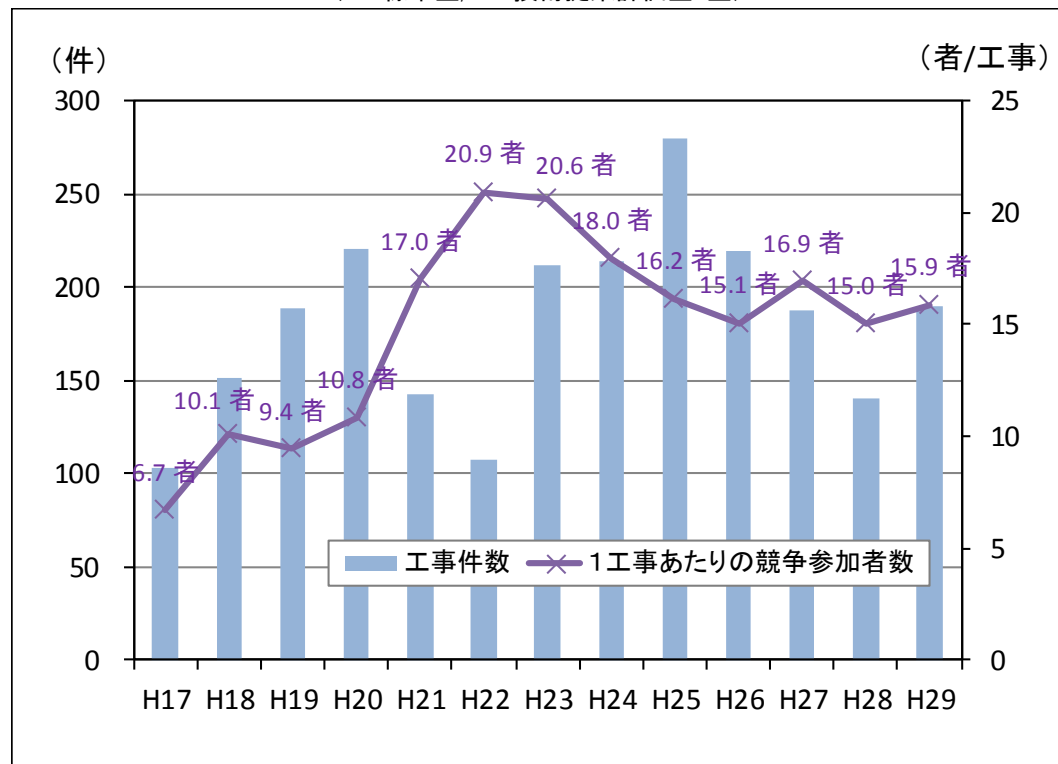
## 1 工事あたりの競争参加者数〔経年の推移〕

- 1工事あたりの競争参加者数は、施工能力評価型や技術提案評価型(非WTO)の競争参加者数が僅かに減少傾向にある。
- WTO技術提案評価型(S型)については、平成22年度の20.9者をピークに減少傾向となり、平成25年度以降は15~16者の間で推移している。

【 1 工事あたりの競争参加者数 】



【 工事件数の推移と 1 工事あたりの競争参加者数 】  
(WTO標準型/WTO技術提案評価型S型)



注1) 8地方整備局の工事のうち、港湾・空港関係および下記を除く工事を対象

・価格競争 ・高度技術提案型/技術提案評価型A型 ・加算方式の試行工事(平成19年度)

注2) 平成22年度以前の競争参加者数は7地方整備局で集計。 注3) 競争参加者数には無効・辞退等及び予定価格超過者を含む。

注4) 「WTO(標準型)」は、標準I型、標準II型のうちWTO対象額以上の工事、「WTO技術提案評価型(S型)」は、技術提案評価型(S型)のうちWTO対象額以上の工事を示す。(以後、同様)

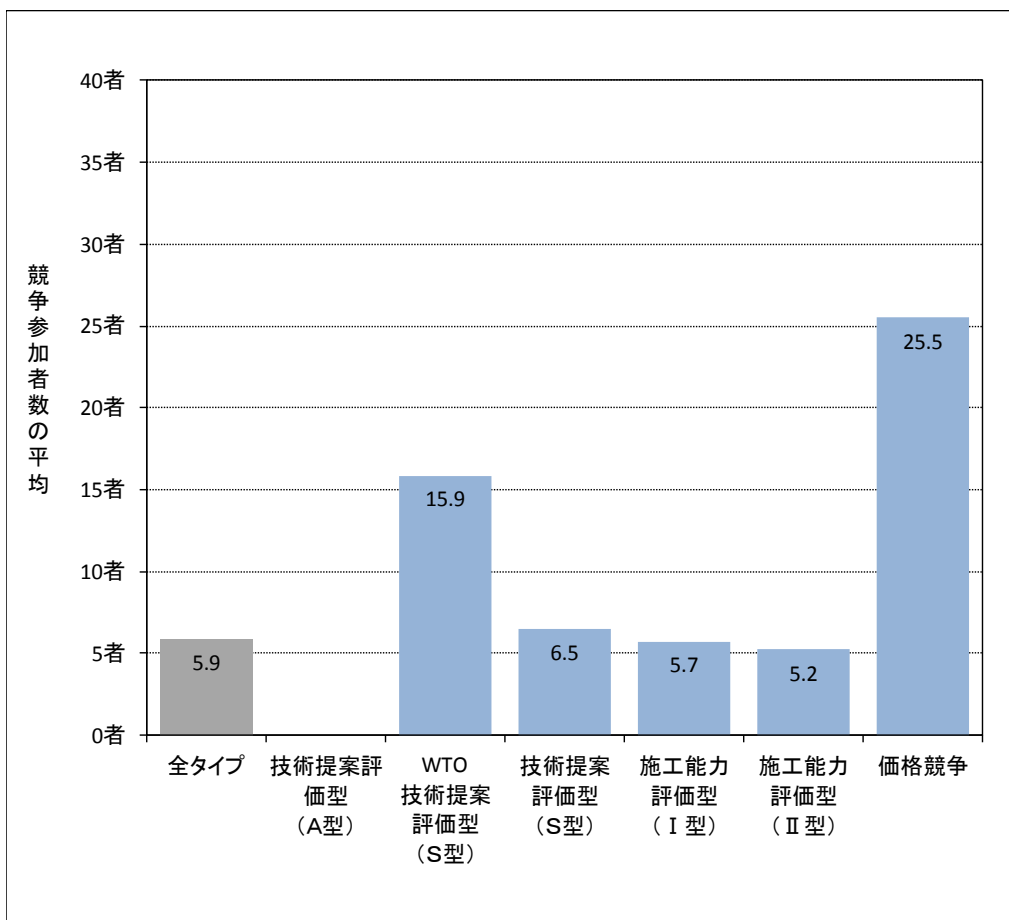


# 2. 競争参加の状況

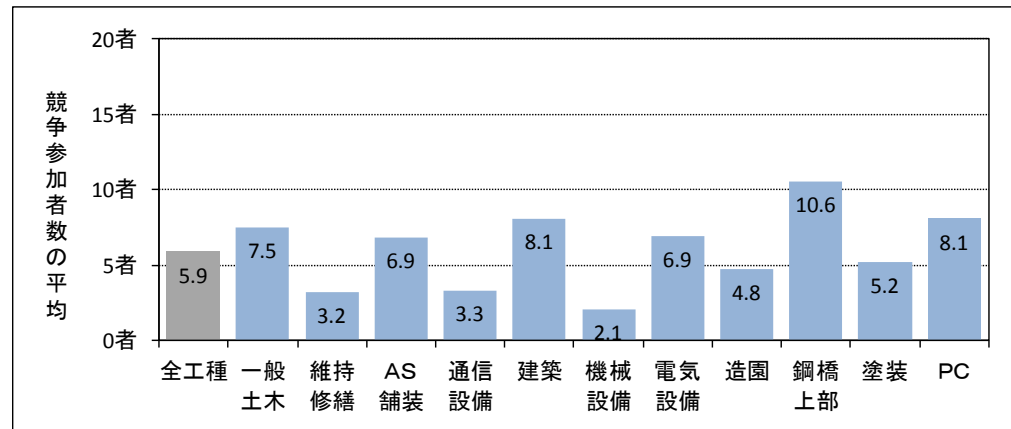
## 契約タイプ別の競争参加状況〔平成29年度〕

- 総合評価の契約タイプ別では、WTO技術提案評価型(S型)の競争参加者数は平均15.9者と、他の契約タイプに比べて多い。
- 工事種別別では、一般土木、AS舗装、電気設備、鋼橋上部、PCの競争参加者数が多く、維持修繕、通信設備、機械設備の競争参加者数は少ない傾向にある。(建築は価格競争を除くと競争参加者数は少ない。)

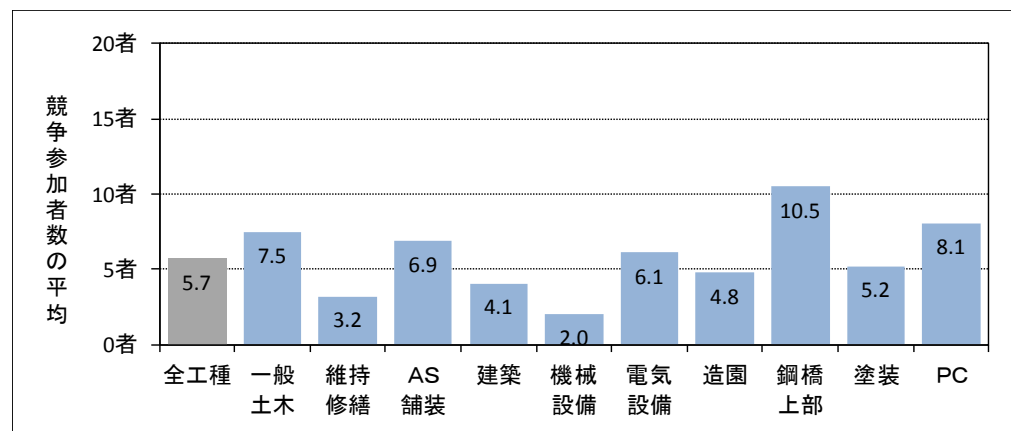
【 契約タイプ別・競争参加者数の平均 】



【 工事種別別・競争参加者数の平均 】



<参考> 【 工事種別別・競争参加者数の平均 (価格競争除く) 】



注1) 8地方整備局の工事のうち、港湾・空港関係を除く工事を対象  
 注2) 競争参加者数には、無効・辞退等及び予定価格超過者を含む。

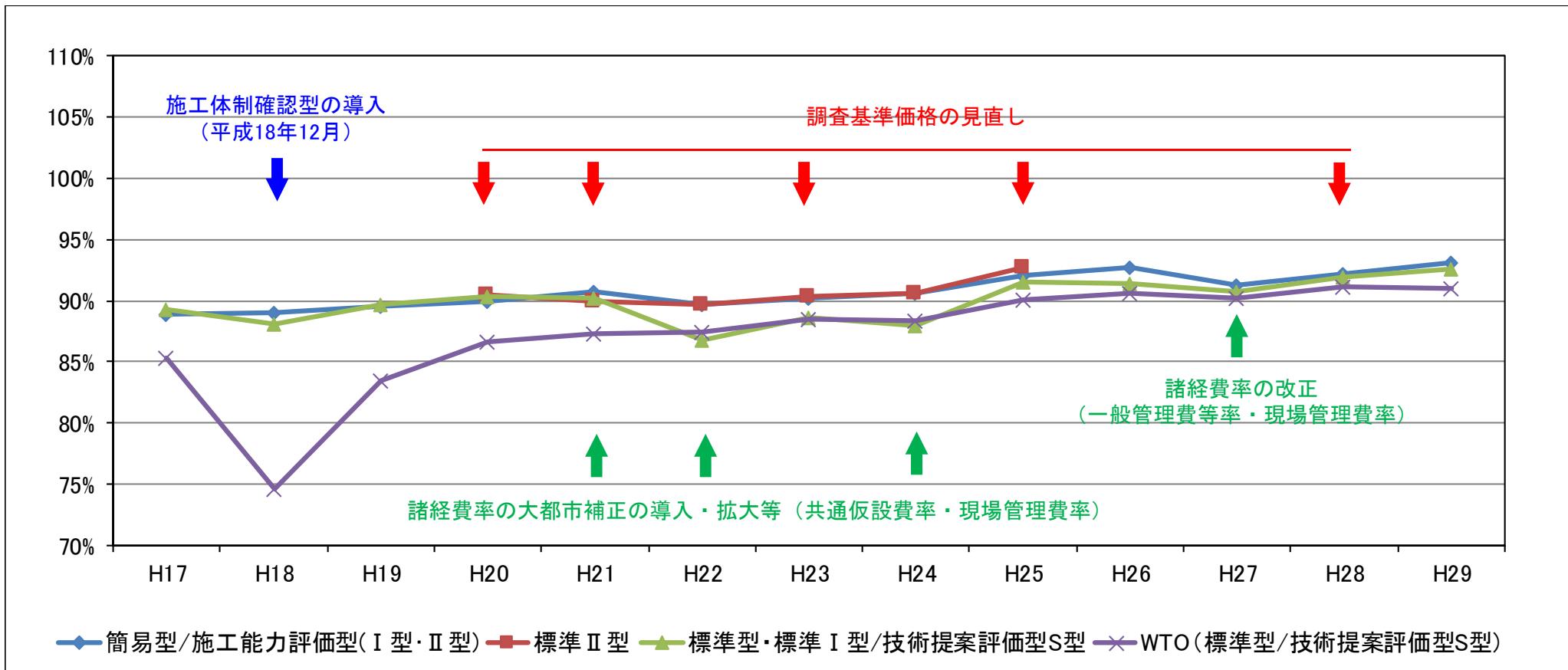


# 3. 入札の状況

## 入札の状況（「落札率」）〔経年変化〕

- 「落札率」は、平成18年度の施工体制確認型の導入以降、随時の調査基準価格の見直しの影響により経年で増加傾向にある。
- 施工能力評価型（I型・II型）および技術提案評価型（S型）の「落札率」は、平成27年度以降緩やかに上昇している。

【落札率の経年変化】



(落札者の「落札価格/予定価格」を、各タイプ別に年度ごとに平均した値)

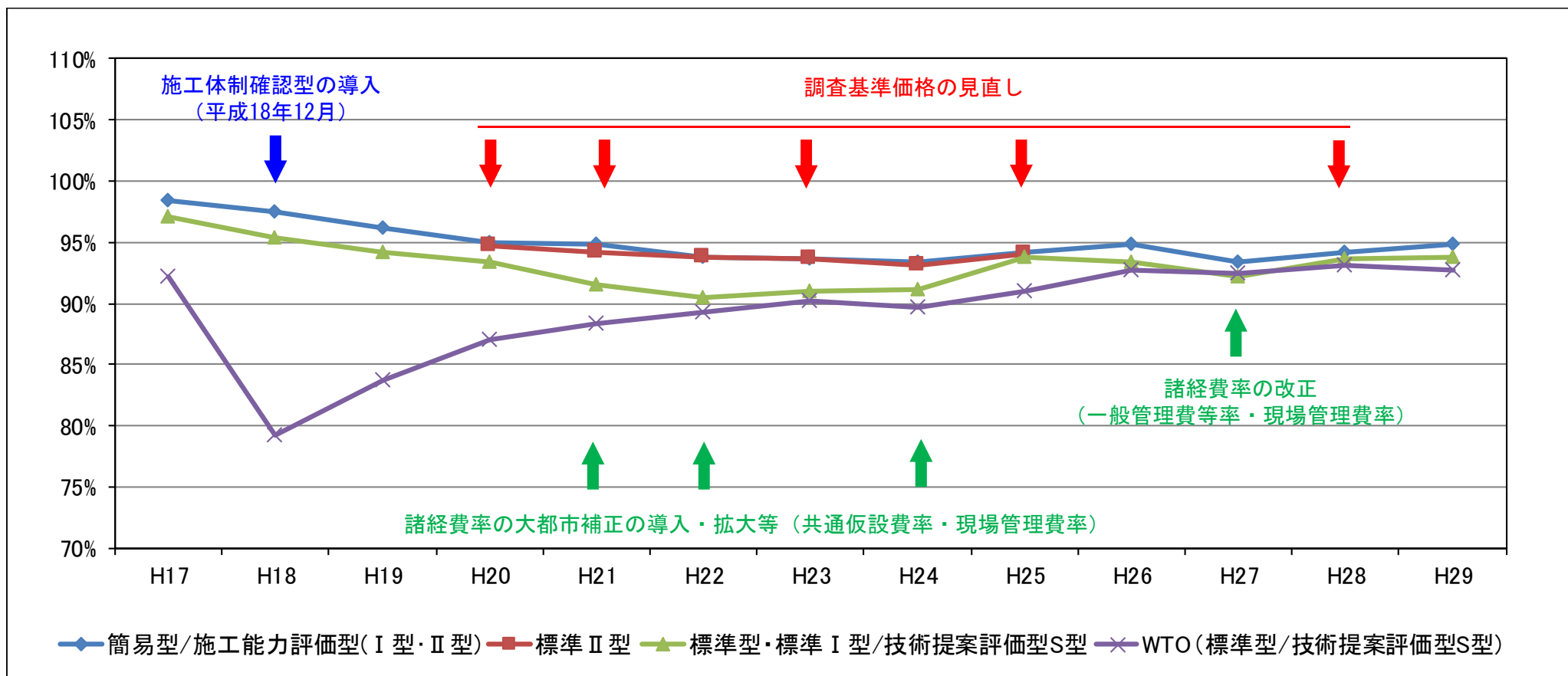
注1) 8地方整備局の工事のうち、下記を除く工事を対象  
 ・港湾・空港関係工事 ・価格競争 ・加算方式の試行工事(平成19年度)

# 3. 入札の状況

## 入札の状況（「入札率」）〔経年変化〕

- 「入札率」は、平成18年度の施工体制確認型の導入以降、若干の増減はあるものの、概ね横這いに推移している。
- WTO技術提案評価型(S型)の「入札率」は、平成18年度以降緩やかに上昇していたが、近年は横這い傾向にある。

【 入札率の経年変化 】



(入札参加者(無効・辞退等を除く)の「入札価格/予定価格」を、各タイプ別に年度ごとに平均した値)

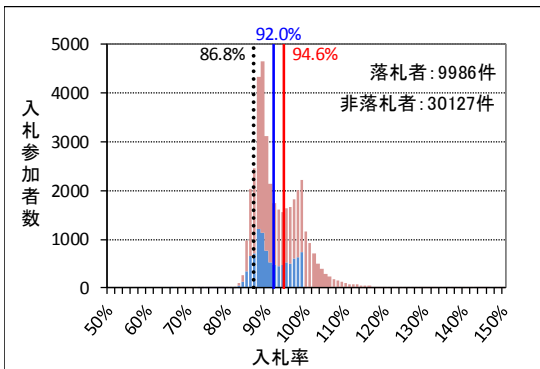
注1) 8地方整備局の工事のうち、下記を除く工事を対象  
 ・港湾・空港関係工事 ・価格競争 ・加算方式の試行工事(平成19年度)

# 3. 入札の状況

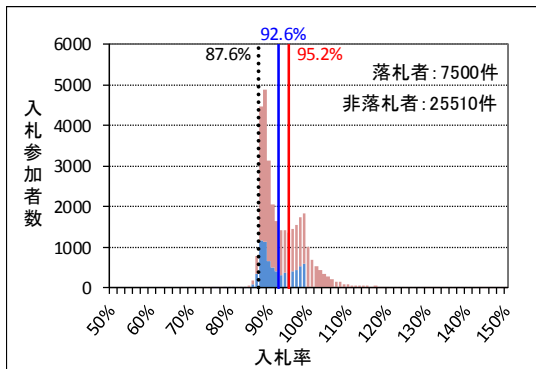
## 入札の状況（入札率の分布）〔経年変化〕

- 「入札率」の分布は、調査基準価格付近に集中する傾向が続いている。
- 「平均入札率」は、平成24年度以降緩やかな増減はあるものの概ね横這い傾向となっている。

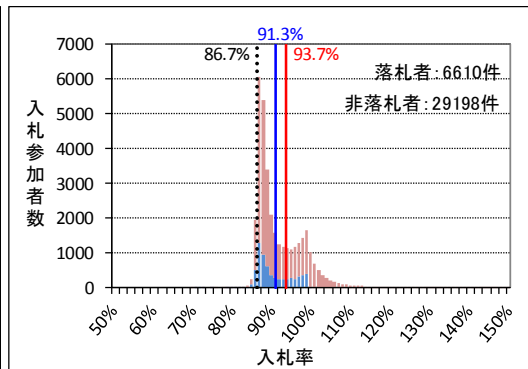
【平成25年度】



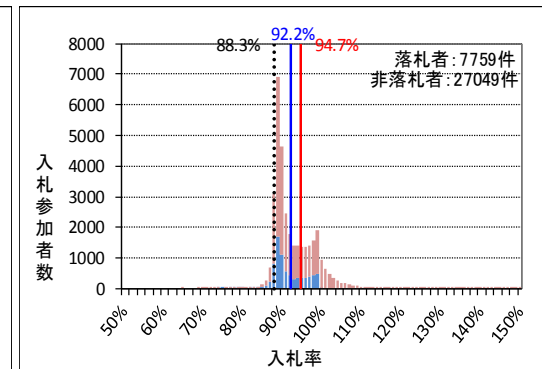
【平成26年度】



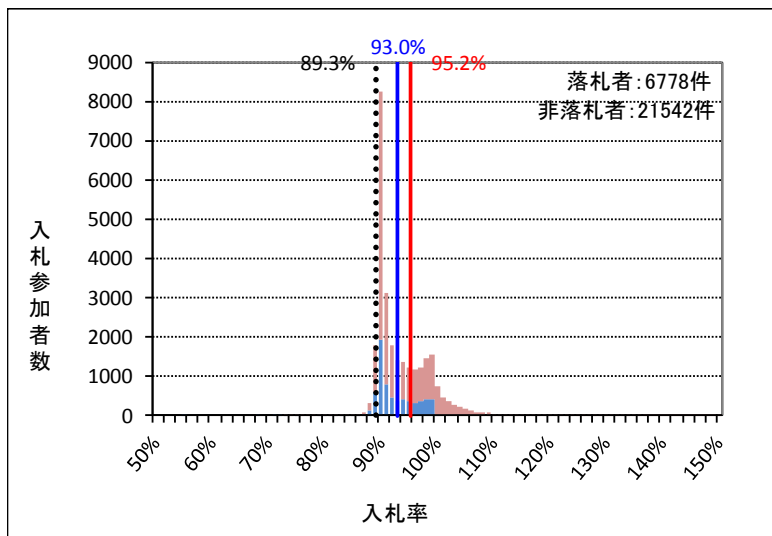
【平成27年度】



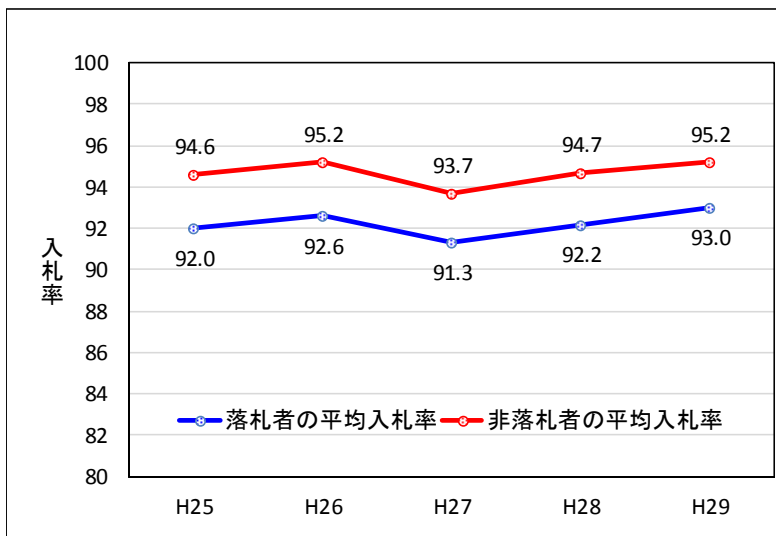
【平成28年度】



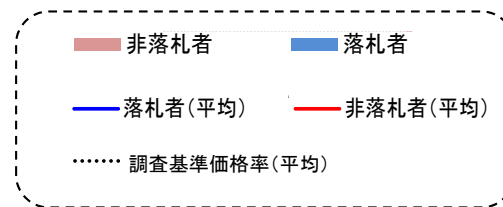
【平成29年度】



【平均入札率の経年変化】



〔凡例〕



注1) 8地方整備局の工事のうち、下記を除く工事を対象

・港湾・空港関係工事 ・価格競争

・調査基準価格が設定されていない工事

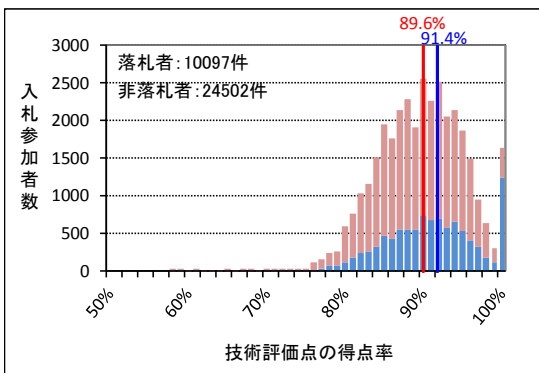
注2) 入札参加者数は、競争参加者数から無効・辞退等を除く。

# 4. 技術評価の状況

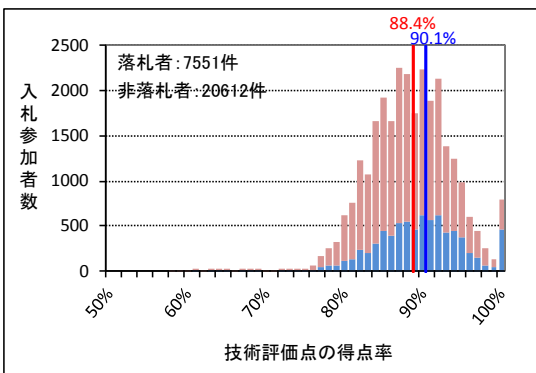
## 入札参加者の技術評価点得点率分布〔経年の推移〕

- 「技術評価点の得点率(技術評価点÷技術評価点の満点)」の分布に顕著な変化は見受けられない。
- 「平均得点率」は、平成26年度以降緩やかな上昇が続いている。

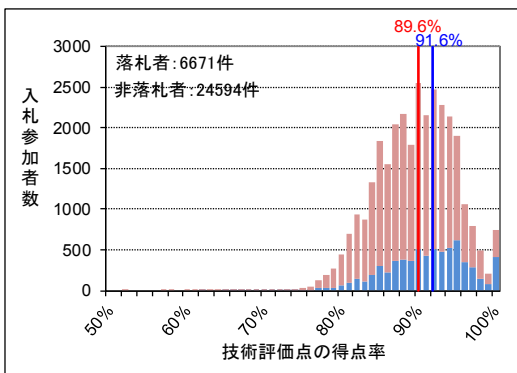
【平成25年度】



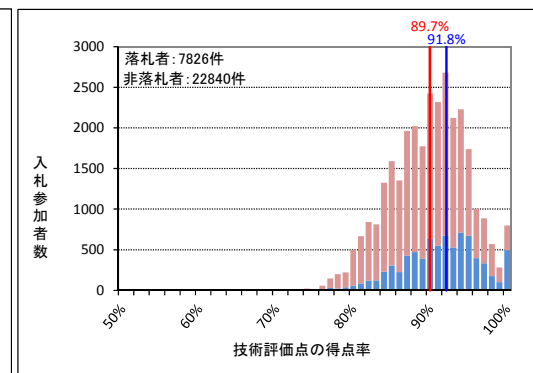
【平成26年度】



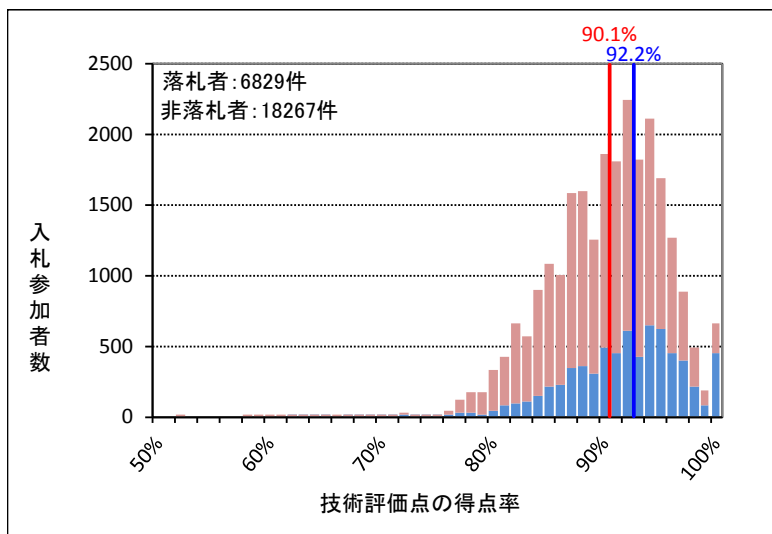
【平成27年度】



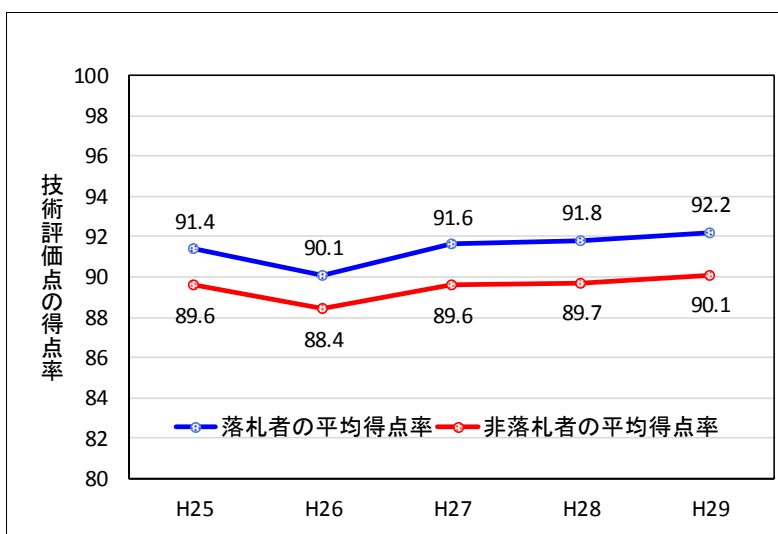
【平成28年度】



【平成29年度】



【平均得点率の経年変化】



〔凡例〕

- 非落札者
- 落札者
- 落札者(平均)
- 非落札者(平均)

注1) 8地方整備局の工事のうち、港湾・空港関係および下記を除く工事を対象。  
・価格競争

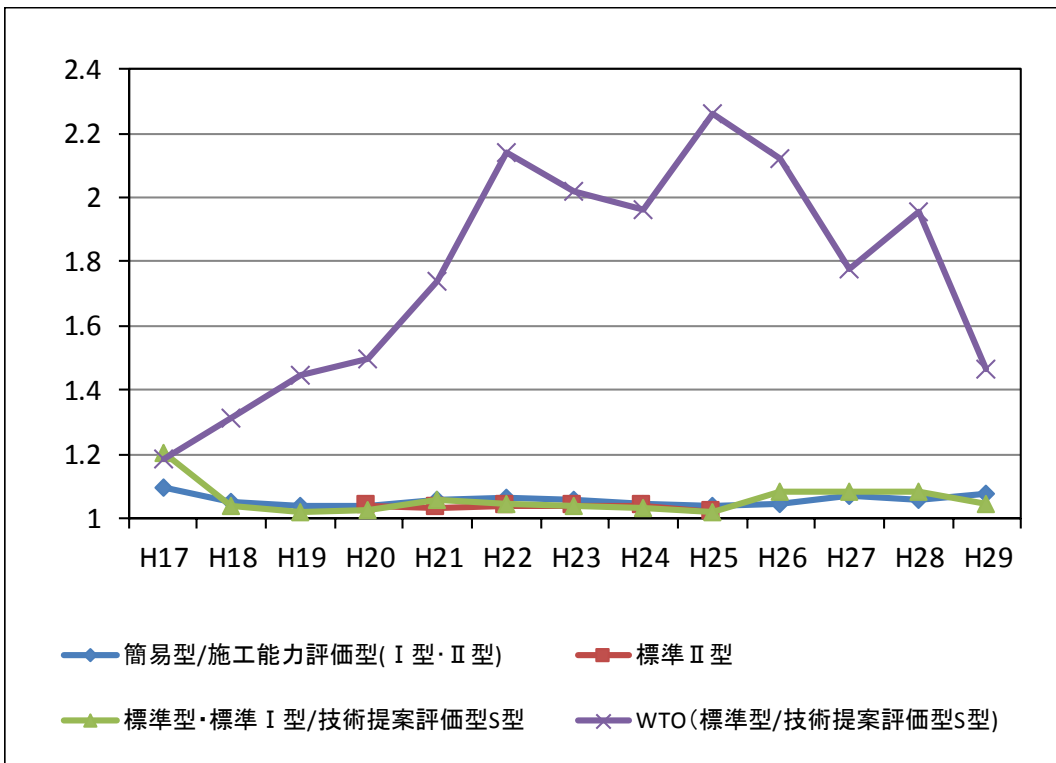
注2) 入札参加者数は、競争参加者数から無効・辞退等及び予定価格超過者を除く。

# 4. 技術評価の状況

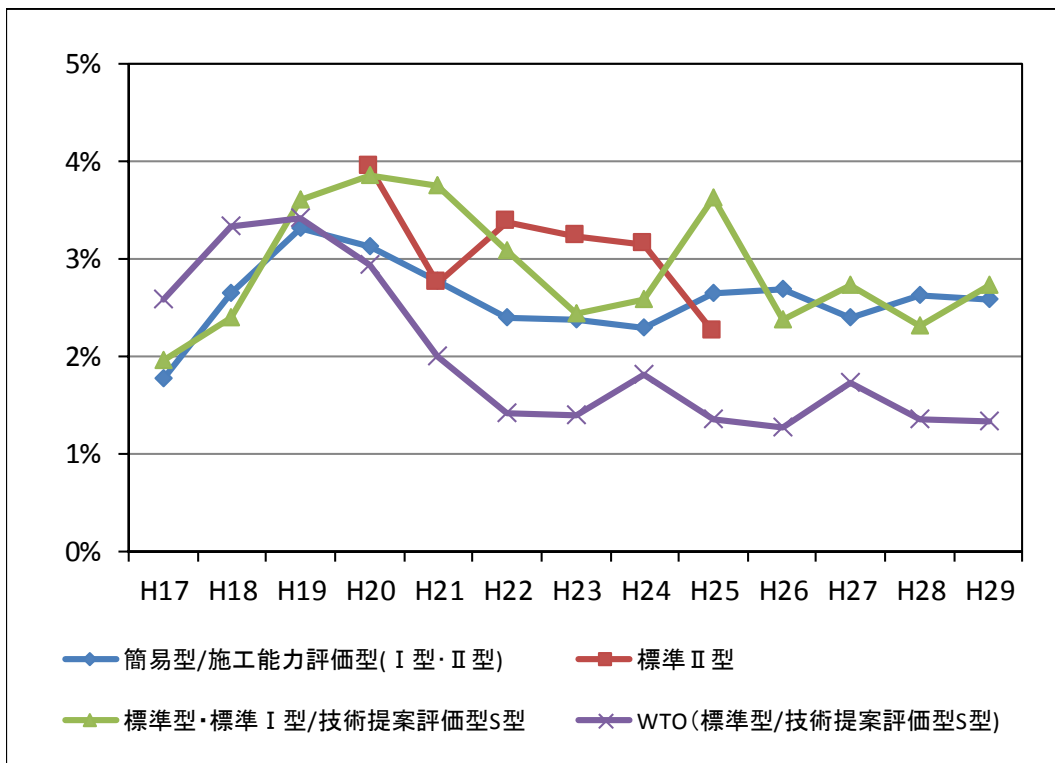
## 技術評価点 1位同点者数・技術評価点1位と2位の得点率の差〔経年の推移〕

- WTO技術提案評価型(S型)の技術評価点1位同点者数は、平成25年度以降は減少傾向が見られ、平成29年度には約1.5者となっている。
- 技術評価点1位と2位の得点差は、経年でほぼ横這い傾向であるが、WTO技術提案評価型(S型)は、技術提案評価型(S型)、施工能力評価型に比較して得点率の差が少ない状況が続いている。

【 技術評価点 1 位同点者数 】



【 技術評価点 1 位と 2 位の得点率の差 】



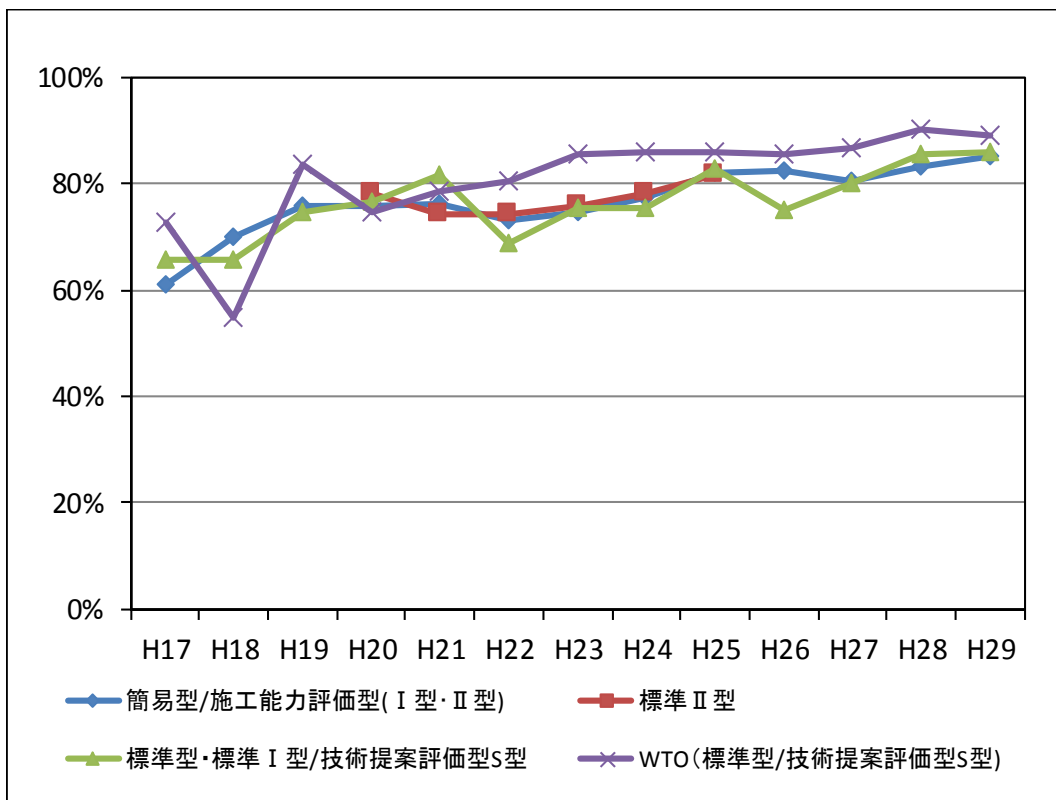
注1) 8地方整備局の工事のうち、港湾・空港関係および下記を除く工事を対象。  
 ・価格競争  
 注2) 技術評価点の順位は、無効・辞退等及び予定価格超過者を除き判定。  
 注3) 以下の工事は比較から除いている。  
 ・予定価格内1者の工事(「技術評価点1位と2位の得点差」の集計)  
 ・高度技術提案型/技術提案評価型A型  
 ・加算方式の試行工事(平成19年度)

# 5. 落札者の特徴

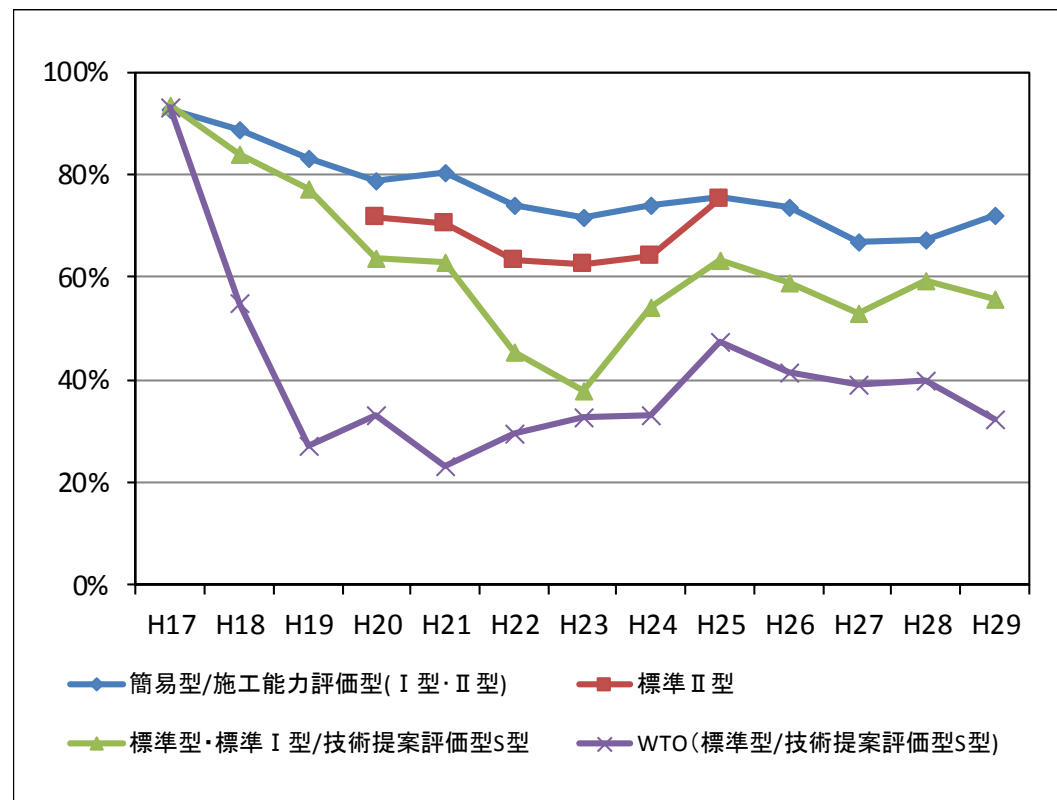
## 落札者に占める技術評価点の最高得点者及び最低価格者の割合〔経年変化〕

- 「落札者に占める技術評価点の最高得点者の割合」は、経年的に増加傾向にある。
- 「落札者に占める最低価格者の割合は、WTO技術提案評価型(S型)では平成21年度以降経年的に増加し近年は横這い傾向にある。また、施工能力評価型は、経年的に減少傾向にある。

【 落札者に占める技術評価点の最高得点者の割合 】



【 落札者に占める最低価格者の割合 】



注1) 8地方整備局の工事のうち、下記を除く工事を対象。

・港湾・空港関係工事 ・価格競争 ・加算方式の試行工事(平成19年度)

注2) 価格及び技術評価点の区分は、無効・辞退等及び予定価格超過者を除き判定。